



年金支給開始年齢引き上げ先送りへ 一体改革で民主協議スタートも意見集約越年も

2011.10.27 00:09

小宮山洋子厚生労働相は26日、年金支給開始年齢を68歳などに引き上げる案について、来年の通常国会に提出する関連法案に盛り込まない方針を示した。引き上げ検討は6月にまとまった社会保障と税の一体改革の政府与党案に盛り込まれ、厚労省が社会保障審議会年金部会に複数案を提示したが、現役世代を中心に反発が強く早期引き上げを断念した。また、民主党の一体改革と税制両調査会合同総会は同日、12月半ばまでに消費税率引き上げの時期と幅を決める方針を確認したが反対論は強く、とりまとめは難航が予想される。

小宮山氏は衆院厚生労働委員会で、年金支給開始年齢引き上げについて「中長期的な課題として検討は必要だが、今すぐやることではない」と述べた。

政府が通常国会への提出を目標に検討を進めている会社員らの厚生年金と公務員らの共済年金を一元化する法案についても「なるべく早くやりたいが、来年に出すことはなかなか難しい」と先送りを明言した。

一方、民主党は合同総会の初会合を国会内で開き、消費税増税の時期や幅も含めた一体改革の具体化に向けた議論を開始した。一体改革調査会会長の細川律夫前厚労相は「社会保障は支え合いであり、効率化も考えなければいけない」と負担増に理解を求めたが、出席者からは唐突に支給開始年齢引き上げ案が示されたことに不満も出た。

政府側から最近、年金や医療など分野ごとの具体的な改革案が提示されるたびに反発の声が出るのは、社会保障の抑制を伴うものばかりが目立つからだ。

一体改革調査会では低所得者の保険料負担の軽減策など「充実策」も議論する考えだが、消費税増税を目指す税制調査会(会長・藤井裕久元財務相)は社会保障の歳出増に警戒感をあらわにしている。

政府・与党は通常国会への関連法案提出を見据え、12月上旬までに社会保障の歳出部分の具体案を取りまとめ、半ばまでに消費税増税の引き上げ幅や時期を決めたい考えだ。これに関連、安住淳財務相は26日の衆院財務金融委員会で、消費税率の10%引き上げは「2015年(平成27)年が一つの目安」と語った。

もっとも増税時期をめぐるっては、6月に決めた一体改革案でも「15年に10%」と明記する案が「10年代半ば」に表現が弱められた。野田佳彦首相が求める与野党協議の見通しもまったくたっていない。

© 2011 The Sankei Shimbun & Sankei Digital